

(出題意図)

- ・本学大学院において、研究遂行能力を問う。
- ・自分の考えをわかりやすく論述できるか問う。

(問題文)

大学院で取り組みたい研究について、1,000字以上1,200字以内で記述しなさい。

(解答例)

大学院で取り組みたいと考えている研究は、「相対所得と主観的幸福」である。ここで相対所得とは、準拠集団の代表的な所得水準、もしくは個人の所得を準拠集団の代表的な所得水準との相対的な値のことである。私は、大学の卒業研究で幸福度の決定要因について研究を行ったことをきっかけに、幸福度の実証的な研究について関心を持っている。研究の具体的な内容は、本人にとっての身近な他者の所得が本人の幸福度に及ぼす影響について実証的に明らかにしていく。第二次世界大戦終結以降、欧米諸国と日本における一人当たり所得の増加は、マクロレベルでの平均的な幸福度や生活満足度の向上には必ずしも結びついていない。しかし、特定の時点において、同一国内では所得と幸福度には正の相関関係が認められる。この現象はイースターリンのパラドックスとして知られる。イースターリンは、自分の絶対的な所得水準が上昇しても、自分の身の回りの人々の所得が同程度かそれ以上に上昇して、自分の相対的な位置づけが上昇していないなら、幸福度の上昇には結びつかないと考えている。これは幸福度の決定要因に相対所得の概念を含めることの重要性を示唆している。また相対所得の効用関数への導入によって政策示唆は異なる。例えば適切な貧困ライン設定と関連を持つ。1つの貧困測定の代表的な方法は、個人の物質的消費水準が生存最低限を下回った場合に貧困状態にあるとする見方がある。このアプローチは、絶対的貧困ライン、最低生活水準といった概念の背景にある。しかし、アマルティア・センをはじめとする貧困研究の多くの研究者は、相対的な関心も個人にとって重要であり、貧困ラインは絶対的消費ではなく相対的消費に基づくべきだと主張している。実際、OECDは所得が中央値の半分を貧困線として公表している。

次に研究計画について述べる。分析で使用するデータは、慶應義塾大学が調査した「日本家計パネル調査(JHPS/KHPS)」を用いて分析を行う。幸福感として、「全く幸福感がない」を0、「完全に幸福感を感じる」を10として、0から10の数字を1つ選択されたデータを用いる。一方で相対所得として、準拠集団の平均所得を用いる。準拠集団の属性としては、性別、年齢グループ、学歴、地域属性を用いる。幸福感を従属変数とする。分析のための独立変数は、年齢、年齢2乗、本人所得、相対所得、配偶状態(既婚ダミー)、雇用状態(正社員、臨時社員、自営業、無職ダミー)、持ち家状態(持ち家ダミー)、健康状態、年ダミーである。分析手法は回帰分析を用いる。